



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月15日  
東・大・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所  
コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成  
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 経理財務担当 TEL (03)3591-1221  
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	202,274	11.5	28,552	69.7	30,697	76.7	16,713	69.6
24年2月期	181,360	△8.8	16,822	△24.9	17,377	△25.0	9,852	△13.6

(注) 包括利益 25年2月期 24,712百万円(291.3%) 24年2月期 6,315百万円(△57.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	90 23	—	7.4	9.2	14.1
24年2月期	53 01	—	4.6	5.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 363百万円 24年2月期 △264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	348,597	251,267	67.4	1,269 38
24年2月期	321,000	236,609	67.1	1,161 60

(参考) 自己資本 25年2月期 235,067百万円 24年2月期 215,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	38,528	△14,742	△5,095	57,667
24年2月期	14,062	△5,924	△6,433	38,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	5 00	—	15 00	20 00	3,715	37.7	1.7
25年2月期	—	5 00	—	20 00	25 00	4,637	27.7	2.1
26年2月期(予想)	—	5 00	—	15 00	20 00		28.5	

期末配当金の内訳 平成24年2月期 特別配当 10円00銭 平成25年2月期 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭 平成26年2月期(予想) 特別配当 10円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△9.0	12,000	△28.2	13,000	△26.9	7,000	△29.0	37 79
通期	186,000	△8.0	22,000	△22.9	24,000	△21.8	13,000	△22.2	70 18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	188,990,633株	24年2月期	188,990,633株
② 期末自己株式数	25年2月期	3,808,055株	24年2月期	3,631,415株
③ 期中平均株式数	25年2月期	185,229,415株	24年2月期	185,866,023株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	93,910	11.6	16,350	56.5	20,166	49.8	12,911	12.7
24年2月期	84,167	△9.5	10,449	△18.6	13,465	△22.3	11,452	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	69 59	—
24年2月期	61 51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年2月期	258,136		174,792		67.7	942 30		
24年2月期	230,667		159,226		69.0	857 60		

(参考) 自己資本 25年2月期 174,792百万円 24年2月期 159,226百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 会計方針の変更	26
(8) 未適用の会計基準等	27
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(有価証券関係)	39
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	46
(セグメント情報等)	48
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
(開示の省略)	53
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	57
(3) 株主資本等変動計算書	59
(4) 継続企業の前提に関する注記	62
6. その他	63
(1) 役員の変動	63

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州政府債務を巡る不確実性の影響により弱含みの動きを見せていたものの、輸出環境の改善やデフレ脱却の期待を背景に、景気回復に向け徐々に持ち直しの傾向が見られる状況の中で推移いたしました。映画業界におきましては、2012年度の興行収入は1951億9千万円と東日本大震災の影響がありました前年度から7.7%増となりましたが、全国のスクリーン数が前年度から微減となり、洋画のヒット作が減少するなど、依然として楽観は出来ない状況が続いております。

このような情勢下にあって当社グループでは、主力の映画事業において定番のアニメーション作品を始め、当社が配給する各作品が好調に稼働し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は2022億7千4百万円（前年度比11.5%増）、営業利益は285億5千2百万円（同69.7%増）、経常利益は306億9千7百万円（同76.7%増）、当期純利益は167億1千3百万円（同69.6%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「BRAVE HEARTS 海猿」「テルマエ・ロマエ」「おおかみこどもの雨と雪」「名探偵コナン 11人目のストライカー」等27本の映画を共同製作し、また「プラチナデータ」「奇跡のリンゴ」「県庁おもてなし課」「だいじょうぶ3組」等の劇場用映画、TBS日曜劇場「MONSTERS」（制作協力）や、WOWOWで放送の連続ドラマW「罪と罰 A Falsified Romance」等のテレビ番組を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士ケルディオ」（同時上映「メロエッタのキラキラリサイタル」）を含む32番組33本を、東宝東和(株)において「レ・ミゼラブル」「テッド」「メン・イン・ブラック 3」等9本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は44,527百万円（前年度比29.3%増）、営業利益は9,820百万円（同85.1%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（161百万円、同43.2%減）控除前で44,283百万円（同19.5%増）であり、その内訳は、国内配給収入が39,338百万円（同19.4%増）、輸出収入が452百万円（同10.2%減）、テレビ放映収入が1,272百万円（同4.0%増）、ビデオ収入が1,753百万円（同106.8%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,465百万円（同3.0%減）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,277百万円、前年度比126.8%増）控除前で、3,666百万円（同60.6%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「ONE PIECE FILM Z ワンピース フィルム ゼット」「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」「アベンジャーズ」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、38,876千人と前年度比16.1%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は62,596百万円（前年度比15.8%増）、営業利益は5,396百万円（同268.7%増）となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月26日に福岡県福津市に「TOHOシネマ

ズ福津」10スクリーンをオープンいたしました。その一方で、TOHOシネマズ(株)が、8月31日に福岡県糟屋郡久山町の「TOHOシネマズトリアス久山」14スクリーン、関西共栄興行(株)が8月31日に鳥取県米子市の「米子駅前SATY東宝」3スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で7スクリーン減の604スクリーンとなりました。また、映写室無人化・新規自動券売機設置を完了し、運営の効率化を促進。お客様へのサービス強化といたしましては、スマートフォン決済対応及びカード型前売券“ムビチケ”の販売を促進することで、利便性向上に努めました。また、昨年度導入いたしました空調のクラウド型遠隔監視/制御システム「GeM2」による温室効果ガス削減の実績により、神奈川県主催の平成24年度第3回かながわ地球温暖化対策大賞を受賞いたしました。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて当社配給作品「エイトレンジャー」「テルマエ・ロマエ」「ステキな金縛り」を中心に、「DOCUMENTARY of AKB48 Show must go on 少女たちは傷つきながら、夢を見る」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ キュレムVS聖剣士ケルディオ」「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」「名探偵コナン 11人目のストライカー」「映画ドラえもん のび太と奇跡の島～アニマル アドベンチャー～」をはじめとする当社配給作品が順調に稼働いたしました。版權事業では、TVアニメ「はなかつぱ」「坂道のアポロン」「ZETMAN」等に製作出資し、ODS事業として「DOCUMENTARY OF AKB48 NO FLOWER WITHOUT RAIN 少女たちは涙の後に何を見る?」「映画ジュエルペット スウィーツダンスプリンセス/おねがいマイメロディ友&愛」等を提供いたしました。また、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は23,261百万円(前年度比1.1%減)、営業利益は2,636百万円(同3.5%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(702百万円、同39.5%増)控除前で16,113百万円(同6.5%減)であり、その内訳は、出版商品収入が3,107百万円(同5.7%増)、ビデオ事業収入が10,996百万円(同8.5%減)、版權事業収入が2,008百万円(同11.9%減)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は130,385百万円(前年度比16.4%増)、営業利益は17,852百万円(同91.7%増)となりました。

### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3、4月の「Endless SHOCK」、5、6月の「エリザベート」、9月には「DREAM BOYS」が完売、10月は松任谷由美の「8月31日～夏休み最後の日～」が大入り大成功を収め、11、12、1月「JOHNNYS' World」2月「Endless SHOCK」も全席完売の盛況となりました。開場5周年を迎えましたシアタークリエにおきましては4月「道化の瞳」、5月「ジャニーズ銀座 Youの前には Meがいる!」、7月藤山直美と高畑淳子の「ええから加減」(株)コマ・スタジアムとの共同製作)9月「ダディ・ロング・レッグズ ～足ながおじさんより～」が大入りとなるなど多彩な作品を提供し、1、2月「ピアフ」も大盛況となりました。めぐろパーシモンホール、青山劇場で公演を行った新演出版の「ミス・サイゴン」が盛況となり、また、全国へと展開を続けている社外公演

が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優がTV番組や舞台で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は14,511百万円（前年度比13.8%増）、営業利益は2,163百万円（同85.2%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（217百万円、前年度比5.3%減）控除前で12,377百万円（同25.7%増）であり、その内訳は、興行収入が9,881百万円（同20.2%増）、外部公演収入が2,209百万円（同70.5%増）、その他の収入が286百万円（同12.0%減）でした。

### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」については既存建物の解体工事が完了し、7月に新築工事に着手いたしました。また同じく再開発中の「広島東宝ビル」についても5月に新築工事に着手いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに高稼働いたしました。東宝不動産(株)においては、新規優良物件の取得・開発に努め、ビル諸設備等の効果的な改修・改善、テナントへのきめ細かな対応を図るなど積極的な営業活動を展開いたしました。また、渋谷東宝ビル別館跡地に近隣地権者との一体開発により建築を進めておりました「渋谷ヒカリエ」は4月に竣工稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,558百万円（前年度比2.4%増）、営業利益は10,319百万円（同25.0%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成24年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1640億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（711百万円、前年度比3.6%増）控除前で、20,428百万円（同2.7%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、公共事業費が抑制傾向にあり、工事発注件数の減少等に伴う企業間競争がさらに激化している厳しい状況の中、道路の維持・清掃及び補修工事において受注確保に努め、堅調に推移いたしました。その結果、道路事業の営業収入は、17,680百万円（前年度比2.8%増）、営業利益は936百万円（同5.7%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、営業収入は9,134百万円（前年度比2.3%減）、営業利益は955百万円（同3.2%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は56,373百万円（前年度比1.8%増）、営業利益は12,210百万円（同20.6%増）となっております。

### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉え積極的にサービスを提供いたしました。その結果、その他事業の営業収入は1,004百万円（前年度比16.2%減）、営業損益は109百万円の損失（前年度の営業損益は126百万円の損失）となりました。

(次連結会計年度の見通し)

### 映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「プラチナデータ」「だいじょうぶ3組」「名探偵コナン 絶海の探偵(プライベート・アイ)」「図書館戦争」「県庁おもてなし課」「リアル～完全なる首長竜の日～」「奇跡のリンゴ」「風立ちぬ」「映画 謎解きはディナーのあとで」「少年H」「ガッチャマン」「劇場版ATARU～THE FIRST LOVE & THE LAST KILL～(仮)」「謝罪の王様」「陽だまりの彼女」「潔く柔く」「劇場版SPEC～結(クローズ)～漸(ゼン)ノ篇」「清須会議」「劇場版SPEC～結(クローズ)～爻(コウ)ノ篇」「かぐや姫の物語」「カノジョは嘘を愛しすぎてる」「永遠の0」「抱きしめたい」「土竜(モグラ)の唄」を共同製作いたします。また東宝(株)の映画企画部門は、「永遠の0」「神様のカルテ2」等の劇場用映画のほか、テレビドラマの制作にも取り組んでまいります。

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画 ドラえもん のび太のひみつ道具博物館(ミュージアム)」「映画クレヨンしんちゃん バカうまっ! B級グルメサバイバル!!」「真夏の方程式」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」(同時上映「ピカチュウとイーブイ☆フレンズ」)を、東宝東和(株)において「オブリビオン」「ワイルド・スピード EURO MISSION」「ワールド・ウォーZ」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は39,900百万円(前年度比10.4%減)を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、「モンスターズ・ユニバーシティ」「薫の楯」「ローン・レンジャー」等の話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業収入は55,900百万円(前期比10.7%減)を見込んでおります。TOHOシネマズ(株)では、効率的な劇場運営の推進、上映環境の向上に努め、ODSコンテンツ上映の増加、昨年導入した自動券売機のシステム改良等、お客様のニーズに応える数々のサービスを投入することで、競合の激化する経営環境において映画興行事業の強化を進めてまいります。また、現時点で次連結会計年度の劇場の異動予定はございません。

映像事業では、東宝(株)のビデオ事業において、レンタル及びセル用作品として「終の信託」「悪の教典」等の東宝配給作品のほか、「DOCUMENTARY OF AKB48 NO FLOWER WITHOUT RAIN 少女たちは涙の後に何を見る?」TVアニメ「PSYCHO-PASS サイコパス」等の作品群を提供いたします。出版・商品事業は、「名探偵コナン 絶海の探偵(プライベート・アイ)」「劇場版ポケットモンスター ベストウイッシュ 神速のゲノセクト ミュウツー覚醒」(同時上映「ピカチュウとイーブイ☆フレンズ」)「風立ちぬ」等の当社配給作品を中心に展開し、収益増を図ります。著作権事業は、新規アニメ・実写作品の製作及び作品の拡充に注力するとともに、既存著作権の活性化を目指します。ODS事業ではバラエティに富んだコンテンツの拡充に努めます。また、(株)東宝映像美術では、コスト削減等に取り組みながら、特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパーク内展示物の製作及びメンテナンス業務を受注すべく積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上から、映像事業の営業収入は20,300百万円(前年度比12.7%減)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は116,100百万円(前年度比11.0%減)を見込んでおります。

### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場では、2月から引き続き3月に堂本光一主演「Endless SHOCK」、4

月から7月は新演出で生まれ変わる「レ・ミゼラブル」、7、8月は井上芳雄、浦井健治の顔合わせで贈る、チャールズ・ディケンズの不朽の名作「二都物語」、10月はミュージカル・コメディの最高傑作「エニシング・ゴーズ」等の充実した舞台を繰り広げます。シアタークリエでは「ウェディング・シンガー」「私のダーリン」「トゥモロー・モーニング」「天翔ける風に」「TATTOO 14」「ONE-HEART MUSICAL FESTIVAL 2013夏」「宝塚BOYS」「ネクスト・トゥ・ノーマル」「ソング・ライターズ」「ええから加減」等バラエティ溢れる作品をお届けします。さらに日生劇場では「屋根の上のヴァイオリン弾き」「マイ・フェア・レディ」「モンテクリスト伯」、社外公演では「人生は、ガタゴト列車に乗って・・・」「Endless SHOCK」「レ・ミゼラブル」「ええから加減」等を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能(株)では、TV、舞台等での所属俳優の稼働拡大に向けて積極的な営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,300百万円（前年度比8.3%減）を見込んでおります。

### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」について鋭意工事を進捗させます。同じく再開発中の「広島東宝ビル」は9月末の竣工を予定しており、今期の業績への寄与を見込んでおります。その他全国に所有する不動産についても、長期的な視野に立った設備改修や企画立案を通し、有効活用に努めます。東宝スタジオでは、映画製作現場をとりまく環境は依然厳しい状況が続くと思われませんが、当社配給作品を中心に、他社作品やTVドラマ、CMなども積極的に取り込みながら、今後も製作現場の期待に応じてまいります。また東宝不動産(株)においては、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得・開発に努めるとともに積極的な営業活動により業績の向上を目指します。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業収入は29,900百万円（前年度比1.2%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社が、工事の効率化に努め、受注拡大を図ってまいります。道路事業収入は17,000百万円（前年度比3.9%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、低価格競争が続く事業環境下において、コスト削減とともに、改装工事などの新規事業に取り組んでまいります。不動産保守・管理事業収入は8,800百万円（前年度比3.7%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業収入は55,700百万円（前年度比1.2%減）を見込んでおります。

### その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズ「東宝ダンスホール」において、積極的にイベント等を企画し、動員拡大を図ってまいります。その結果、その他事業収入は900百万円（前年度比10.4%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算10,500百万円）の範囲内での改修工事）と建設中の「広島東宝ビル」他の新規竣工を予定しており、予算13,400百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は1860億円（前年度比8.0%減）、営業利益は220億円（同22.9%減）、経常利益は240億円（同21.8%減）、当期純利益は130億円（同22.2%減）を見込んでおり



ます。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は27,596百万円増加し、348,597百万円となりました。これは主に現先短期貸付金の増加15,999百万円、新宿東宝ビル等の新築工事に伴う建設仮勘定の増加1,815百万円および時価の上昇による投資有価証券の増加11,761百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末から12,939百万円増加の97,330百万円となりました。これは主に買掛金が2,280百万円、未払法人税等が6,987百万円、繰延税金負債が3,867百万円それぞれ増加、建物解体に伴う固定資産撤去損失引当金が1,251百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益16,713百万円の計上及び剰余金の配当3,712百万円による利益剰余金13,001百万円の増加、自己株式232百万円の増加、その他有価証券評価差額金の6,967百万円の増加、少数株主持分5,097百万円の減少により、前連結会計年度から14,657百万円増加して251,267百万円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18,750百万円増加し、57,667百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が29,766百万円、減価償却費が10,458百万円、仕入債務の増加が2,280百万円ありましたが、法人税等の支払額が3,787百万円あったこと等により、38,528百万円の資金の増加（前年度比24,465百万円の増加）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が2,850百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が8,586百万円、子会社株式の取得による支出が7,232百万円あったこと等により、14,742百万円の資金の減少（前年度比8,817百万円の減少）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出が550百万円、配当金の支払額3,715百万円等により、5,095百万円の資金の減少（前年度比1,338百万円の増加）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は116期（2004年）より年額20円の配当を続けてまいりました。119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を併せ、年額25円の配当を行い、120期、121期、122期及び123期は年額20円（特別配当10円を含む）の配当を行いました。124期（当期）の配当につきましては、既に決定いたしました中間配当に創立80周年記念配5円を併せて年額25円（特別配当10円を含む）を予定しております。また、125期の配当につきましては、年額20円（特別配当10円を含む）を予想しております。今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元

に努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマコンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に充ててまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが決算短信発表日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

##### ①劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識しておりますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ④知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら不動産市況は依然として厳しく、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有してお

りますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の興行場、賃貸ビル等の事業展開を行っております。自然災害による人的あるいは物的な直接被害の発生や、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたす場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 59 社、関連会社 12 社（うち連結子会社 38 社、持分法適用関連会社 4 社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

### 映画事業

当社、子会社 21 社（うち連結子会社 13 社）、関連会社 8 社（うち持分法適用関連会社 3 社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

#### ①映画の製作・配給

当社、子会社 6 社（㈱東宝映画、東宝東和(株)等）、関連会社 3 社で構成され、当社は、(株)東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和(株)は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、(株)東京現像所は現像業に携わっております。

#### ②映画の興行

子会社 3 社（TOHOシネマズ(株)等）、関連会社 1 社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和(株)並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

#### ③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社 12 社（㈱東宝映像美術、東宝舞台(株)等）、関連会社 4 社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

### 演劇事業

当社、子会社 3 社（うち連結子会社 3 社）、関連会社 1 社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、(株)東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能(株)は芸能プロダクションの経営を行っております。

### 不動産事業

当社、子会社 29 社（うち連結子会社 20 社）、関連会社 2 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

#### ①不動産の賃貸等

当社、子会社 7 社（東宝不動産(株)、国際放映(株)等）、関連会社 1 社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

#### ②道路の維持管理・清掃・補修

子会社 19 社で構成され、スバル興業(株)とスバル興業(株)の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

#### ③不動産の保守・管理

子会社 3 社、関連会社 1 社で構成され、(株)東宝サービスセンター及び東宝ビル管理(株)はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

### その他事業

子会社 6 社（うち連結子会社 2 社）、関連会社 1 社で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③その他の事業であります。

#### ①娯楽施設の経営

子会社 1 社（(株)東宝エンタープライズ）、関連会社 1 社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

#### ②物販・飲食業の経営

子会社 3 社で構成され、東宝共栄企業(株)はスポーツ施設の運営等に携わっております。

#### ③その他の事業

子会社 2 社で構成され、(株)東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ(株)が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

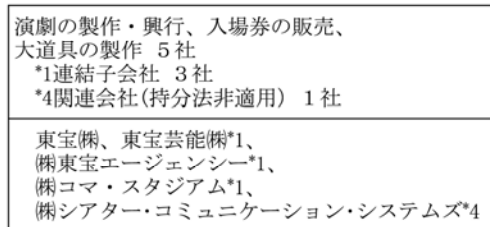
事業系統図

映画事業 30社(東宝(株)は 1 社として集計)

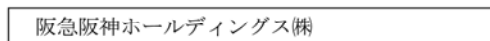


「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝(株)が重複して含まれております。

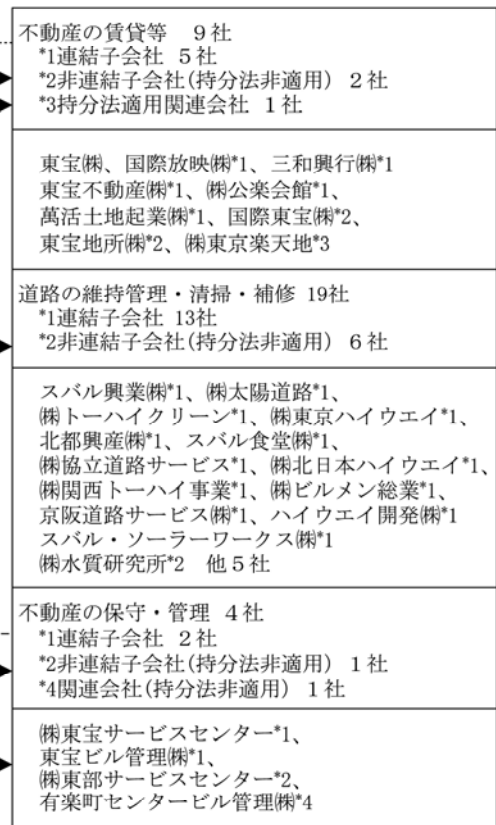
演劇事業 5社



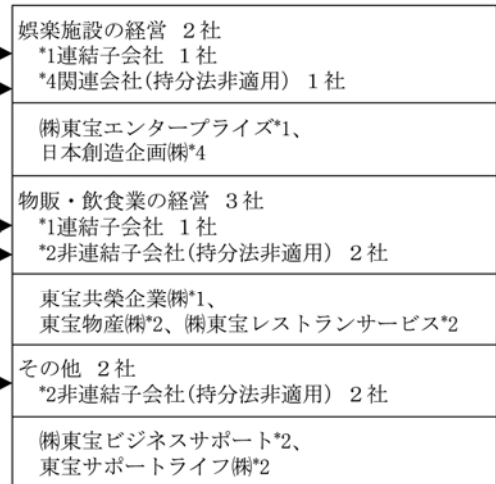
その他の関係会社



不動産事業 32社



その他事業 7社



事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝(株)が重複して含まれているため、企業集団を構成する会社数は72社であります。その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス(株) 1社があり、その完全子会社である阪急電鉄(株)に当社が不動産を賃貸しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創設されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また、無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は主業の映画・演劇が作品により予想と結果の乖離が激しく、仮に目標数値を掲げてもその的中の可能性は他業種ほど期待できません。これを補うため所有不動産の高度利用を進め、経営の安定性を高めるべく努めてはおりますが、全体としての予測可能性を十分高めるには至らないため、あえてROE等の目標数値を設定してはおりません。ただし、総資産・純資産数値の適正性には常に配慮をおこたらず、効率的な資産運用に努めてまいります。

一方、部分的ではありますが、全国の映画興行市場において、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保をめざす目標を設定し、この実現に向け努力を重ねております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

我が国の経済は、昨年12月の政権交代の後、株価の上昇や円安など景気は全般に回復基調となりつつあるものの、個人の消費マインドが改善されるまでには至っておらず、先行きが不透明な状況は依然として続いております。

2012年の映画業界は、入場人員155,159千人(前年比107.2%)、興行収入1951億9千万円(前年比107.7%)と、東日本大震災のあった2011年を上回りましたが、2010年以前のレベルには至っておらず厳しい状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループの取り組みは、映画製作・配給事業におきまして、引き続きクオリティの高い消費者ニーズに合った作品を多数ご提供すべく、さらなる企画の強化と優れたパートナーとの連携を一段と深めて、タイムリーなコンテンツの獲得に努める一方、適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出すよう努めてまいります。

また、映画興行事業におきましては、シネマコンプレックス間の競争がますます厳しさを増している中、上映作品の多様化で充実を図るとともに、体力強化を目指しスケールメリットを生かしたコストの最小化とオペレーション効率の最大化を図り、サービスの向上によってより多くのお客様にご来場いただけるよう努めてまいります。

演劇事業におきましては、2011年に開場100周年を迎え新たな歴史を刻み始めた帝国劇場において、今後も質の高いステージを創り続け高稼働を図る一方、シアタークリエでは、ラインナップの充実を図り、バラエティに富んだライブエンターティメントの魅力を十分にお楽しみいただくことで新たな観客層の開拓を目指してまいります。また、地方公演の展開も積極的におこなってまいります。

不動産事業におきましては、東宝スタジオにおいて、2010年秋に改造計画が完了した東洋一と称されるスタジオ機能により、今後も映画業界の発展に寄与してまいります。一方、全国に所有する不動産に

関しまして、テナント様のご希望にお応えしながら、長期的な視野で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,676	※2 13,188
受取手形及び売掛金	13,674	15,455
リース投資資産	11,712	10,818
有価証券	6,195	4,812
たな卸資産	※7 4,010	※7 5,026
繰延税金資産	2,611	2,008
現先短期貸付金	25,493	41,493
その他	7,289	6,930
貸倒引当金	△207	△167
流動資産合計	81,455	99,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 94,222	※5 91,037
機械装置及び運搬具（純額）	3,718	3,021
工具、器具及び備品（純額）	2,433	2,394
土地	※2, ※5 55,732	※2 56,614
リース資産（純額）	473	265
建設仮勘定	1,403	3,218
有形固定資産合計	※1 157,982	※1 156,552
無形固定資産		
借地権	1,026	1,026
のれん	5,185	6,236
リース資産	27	15
その他	1,596	1,503
無形固定資産合計	7,835	8,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 50,650	※2, ※3 62,412
長期貸付金	703	502
破産更生債権等	109	48
繰延税金資産	2,201	1,860
差入保証金	15,896	15,372
その他	5,342	4,507
貸倒引当金	△1,177	△1,005
投資その他の資産合計	73,726	83,698
固定資産合計	239,545	249,032
資産合計	321,000	348,597



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,565	13,845
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	134	115
1年内返済予定の長期借入金	550	10
リース債務	227	232
未払金	3,164	3,413
未払費用	4,311	5,003
未払法人税等	1,432	8,419
賞与引当金	837	840
役員賞与引当金	3	5
固定資産撤去損失引当金	1,354	103
PCB処理引当金	1	—
工事損失引当金	14	—
資産除去債務	839	297
その他	6,806	9,561
流動負債合計	31,243	51,848
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	75	115
リース債務	333	107
繰延税金負債	8,201	12,069
退職給付引当金	3,000	3,080
役員退職慰労引当金	311	229
PCB処理引当金	769	768
退店補償損失引当金	650	—
資産除去債務	5,722	5,474
長期預り保証金	※2 23,168	※2 22,953
その他	915	684
固定負債合計	53,147	45,481
負債合計	84,390	97,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,837	13,837
利益剰余金	189,218	202,219
自己株式	△5,204	△5,437
株主資本合計	208,207	220,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,105	13,073
土地再評価差額金	※4 1,003	※4 1,003
為替換算調整勘定	△3	14
その他の包括利益累計額合計	7,105	14,092
少数株主持分	21,296	16,199
純資産合計	236,609	251,267
負債純資産合計	321,000	348,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
営業収入	181,360	202,274
営業原価	※5 111,308	※5 120,036
売上総利益	70,052	82,237
販売費及び一般管理費		
人件費	17,739	17,372
広告宣伝費	7,840	9,082
賞与引当金繰入額	662	636
退職給付費用	710	639
役員退職慰労引当金繰入額	45	35
減価償却費	3,958	4,046
借地借家料	7,280	7,822
その他	14,991	14,049
販売費及び一般管理費合計	53,229	53,685
営業利益	16,822	28,552
営業外収益		
受取利息	74	79
受取配当金	738	1,299
有価証券売却益	0	—
投資信託収益分配金	1	1
持分法による投資利益	—	363
為替差益	—	304
その他	304	372
営業外収益合計	1,119	2,420
営業外費用		
支払利息	169	156
有価証券売却損	0	58
投資事業組合運用損	69	1
持分法による投資損失	264	—
その他	60	59
営業外費用合計	564	276
経常利益	17,377	30,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 8	※1 1
投資有価証券売却益	2,269	24
関係会社株式売却益	105	—
保険解約返戻金	78	279
受取補償金	—	490
その他	168	54
特別利益合計	2,630	851
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※2 12	※2 6
減損損失	※4 437	※4 976
固定資産除却損	※3 70	—
投資有価証券評価損	192	63
貸倒損失	27	—
立退補償金	353	554
特別退職金	235	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	101	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	—
災害による損失	※6 566	—
その他	361	182
特別損失合計	5,403	1,782
税金等調整前当期純利益	14,605	29,766
法人税、住民税及び事業税	5,322	11,279
法人税等調整額	△932	966
法人税等合計	4,389	12,246
少数株主損益調整前当期純利益	10,215	17,519
少数株主利益	363	806
当期純利益	9,852	16,713

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,215	17,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,003	7,124
為替換算調整勘定	△4	23
持分法適用会社に対する持分相当額	108	44
その他の包括利益合計	△3,899	※1 7,192
包括利益	6,315	24,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,936	23,699
少数株主に係る包括利益	379	1,012

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	13,837	13,837
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,837	13,837
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	183,100	189,218
当期変動額		
剰余金の配当	△3,734	△3,712
当期純利益	9,852	16,713
当期変動額合計	6,118	13,001
当期末残高	189,218	202,219
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,678	△5,204
当期変動額		
自己株式の取得	△1,533	△224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	7	△8
当期変動額合計	△1,526	△232
当期末残高	△5,204	△5,437
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	203,615	208,207
当期変動額		
剰余金の配当	△3,734	△3,712
当期純利益	9,852	16,713
自己株式の取得	△1,533	△224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	7	△8
当期変動額合計	4,591	12,768
当期末残高	208,207	220,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,129	6,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,024	6,967
当期変動額合計	△4,024	6,967
当期末残高	6,105	13,073
土地再評価差額金		
当期首残高	891	1,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112	—
当期変動額合計	112	—
当期末残高	1,003	1,003
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	18
当期変動額合計	△3	18
当期末残高	△3	14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,021	7,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,915	6,986
当期変動額合計	△3,915	6,986
当期末残高	7,105	14,092
少数株主持分		
当期首残高	21,018	21,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	278	△5,097
当期変動額合計	278	△5,097
当期末残高	21,296	16,199
純資産合計		
当期首残高	235,655	236,609
当期変動額		
剰余金の配当	△3,734	△3,712
当期純利益	9,852	16,713
自己株式の取得	△1,533	△224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	7	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,637	1,888
当期変動額合計	954	14,657
当期末残高	236,609	251,267

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,605	29,766
減価償却費	10,446	10,458
減損損失	437	976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	341	△211
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△65	79
受取利息及び受取配当金	△813	△1,379
支払利息	169	156
持分法による投資損益 (△は益)	264	△363
固定資産売却損益 (△は益)	1	3
固定資産除却損	213	282
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,269	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	192	63
売上債権の増減額 (△は増加)	1,066	△1,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	779	△1,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△321	2,280
差入保証金の増減額 (△は増加)	192	523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△310	1,210
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,242	745
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,416	△1,619
PCB処理引当金の増減額 (△は減少)	△9	△3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,042	—
その他	△1,141	805
小計	24,165	40,952
利息及び配当金の受取額	925	1,520
利息の支払額	△169	△156
法人税等の支払額	△10,858	△3,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,062	38,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,199	△500
有価証券の売却による収入	2,384	2,850
有形固定資産の取得による支出	△10,835	△8,586
有形固定資産の売却による収入	93	33
投資有価証券の取得による支出	△2,155	△1,861
子会社株式の取得による支出	△74	△7,232
投資有価証券の売却による収入	5,811	230
関係会社株式の売却による収入	664	20
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	103	210
定期預金の預入による支出	△12	△21
定期預金の払戻による収入	23	275
その他	△721	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,924	△14,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19	△18
長期借入れによる収入	15	50
長期借入金の返済による支出	△615	△550
自己株式の取得による支出	△1,526	△232
配当金の支払額	△3,733	△3,715
少数株主への配当金の支払額	△369	△385
リース債務の返済による支出	△223	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,433	△5,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,696	18,750
現金及び現金同等物の期首残高	37,220	38,917
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,917	※1 57,667



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 38社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株)

当連結会計年度の連結子会社の異動は増加2社、減少2社で、主なものは以下のとおりです。

スバル・ソーラーワークス(株)は平成24年4月に、(株)北日本ハイウェイは平成24年12月に新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました九州共栄興行(株)は平成24年6月に、東宝フーズ(株)は平成25年1月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

## (2) 非連結子会社数 21社

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

当連結会計年度の非連結子会社は21社で、当年度の異動は減少2社（清算終了）です。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用する非連結子会社の数 一社

持分法を適用する関連会社の数 4社

主要な持分法を適用する関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地

当連結会計年度より、新たにHemisphere Motion Picture Partners II, LLCの財務及び事業の方針決定に対して重要な影響を及ぼすこととなったため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めておりました(株)アイアックスは、平成24年12月に株式を譲渡したことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度は平成24年11月30日までの期間の損益のみを持分法による投資損益として取込んでおります。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 21社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

持分法を適用しない関連会社の数 8社

主要な持分法を適用しない関連会社の名称

有楽町センタービル管理(株)

なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の2社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(株)太陽道路 Toho-Towa US, Inc

(2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の12社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

スバル興業(株)	(株)トーハイクリーン
スバル食堂(株)	(株)関西トーハイ事業
北都興産(株)	(株)協立道路サービス
京阪道路サービス(株)	(株)東京ハイウェイ
ハイウェイ開発(株)	(株)ビルメン総業
(株)北日本ハイウェイ	スバル・ソーラーワークス(株)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品(封切済映画)

① 連結財務諸表

提出会社……………期末前6ヶ月内封切済作品

……………取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)

② 連結子会社

(東宝東和(株))……………封切日からの経過月数による未償却残額(同上)

製作品(未封切映画)

仕掛品、販売用不動産…個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、貯蔵品

その他のたな卸資産……………主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## 役員賞与引当金

連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## 固定資産撤去損失引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

## 退店補償損失引当金

映画劇場の退店に伴い発生する損失に備えるため、違約金等の退店関連損失見込額を計上しております。

## 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち23社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

## PCB処理引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (8) 収益及び費用の計上基準

## ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

## (7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年 2 月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年 2 月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
	114,401百万円	122,512百万円

## ※ 2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
投資有価証券	9百万円	9百万円
定期預金	32百万円	32百万円
土地	250百万円	250百万円
上記のうち土地に対応する債務 長期預り保証金	30百万円	30百万円

## ※ 3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
投資有価証券(株式及びその他の 有価証券)	9,628百万円	10,848百万円

## ※ 4 土地の再評価

持分法適用関連会社であるオーエス(株)が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年 1 月31日

## ※ 5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
建物	100百万円	38百万円
土地	27百万円	一百万円

## 6 偶発債務

前連結会計年度(平成24年 2 月29日)

マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務

24百万円

銀行借入に対する保証債務

関連会社の銀行借入に対し、連結子会社が次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	1,046百万円
債務保証残高	1,019百万円
差引額	26百万円

当連結会計年度(平成25年 2 月28日)

マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務

17百万円

## ※7 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
商品及び製品	1,520百万円	1,337百万円
仕掛品	1,986百万円	3,294百万円
原材料及び貯蔵品	503百万円	394百万円
計	4,010百万円	5,026百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	5百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
土地	3百万円	1百万円
計	8百万円	1百万円

## ※2 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	9百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	—百万円	6百万円
工具、器具及び備品	—百万円	0百万円
土地	3百万円	—百万円
計	12百万円	6百万円

## ※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	14百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	45百万円	—百万円
工具、器具及び備品	9百万円	—百万円
無形固定資産	1百万円	—百万円
計	70百万円	—百万円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

(百万円)

用途	映画事業(8件)			不動産事業(1件)		総合計
	映画劇場	事業所 他	小計	保養所	小計	
所在地	東京都 八王子市 他	神奈川県 横浜市 他		三重県 志摩市		
建物及び構築物	101	120	221	3	3	225
機械及び装置	54	15	69	—	—	69
土地	—	64	64	0	0	64
その他	55	8	63	—	—	63
リース資産	13	—	13	—	—	13
計	225	207	433	4	4	437

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。



当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(百万円)

用途	映画事業(11件)			演劇事業(1件)	
	事業所	映画劇場	小計	事業所	小計
所在地	東京都調布市	福岡県糟屋郡久山町他			
建物及び構築物	89	397	487	4	4
機械及び装置	0	120	121	—	—
土地	—	—	—	—	—
その他	0	185	186	—	—
リース資産	—	30	30	—	—
計	90	734	825	4	4

用途	不動産事業(4件)		総合計
	事業所	小計	
所在地	大阪府大阪市他		
建物及び構築物	17	17	508
機械及び装置	7	7	128
土地	122	122	122
その他	—	—	186
リース資産	—	—	30
計	146	146	976

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

#### ※5 営業原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
	14百万円	—百万円

#### ※6 災害による損失

平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災に伴う損失を計上しております。

主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
原状回復費用	312百万円	—百万円
操業停止期間中の固定費	176百万円	—百万円
その他	77百万円	—百万円
計	566百万円	—百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	10,957百万円
組替調整額	42百万円
税効果調整前	11,000百万円
税効果額	△3,875百万円
その他有価証券評価差額金	7,124百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	23百万円
-------	-------

持分法会社に対する持分相当額

当期発生額	46百万円
組替調整額	13百万円
税効果調整前	60百万円
税効果額	△15百万円

持分法会社に対する持分相当額

持分法会社に対する持分相当額	44百万円
----------------	-------

その他の包括利益合計

7,192百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,440,963	1,203,065	12,613	3,631,415

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,127株
取締役会決議に基づく取得による増加	1,200,800株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	138株

減少数の内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社の株式交換に伴う減少	12,613株
-------------------	---------

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	2,803	15	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日
平成23年 9 月27日 取締役会	普通株式	930	5	平成23年 8 月31日	平成23年11月 4 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,784	15	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月25日

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,631,415	176,640	—	3,808,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,442株
取締役会決議に基づく取得による増加	166,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,198株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	2,784	15	平成24年 2 月29日	平成24年 5 月25日
平成24年 9 月25日 取締役会	普通株式	927	5	平成24年 8 月31日	平成24年11月 7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5 月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,709	20	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
現金及び預金	10,676百万円	13,188百万円
有価証券	6,195百万円	4,812百万円
現先短期貸付金	25,493百万円	41,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△599百万円	△328百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△2,849百万円	△1,497百万円
現金及び現金同等物	38,917百万円	57,667百万円

(リース取引関係)

(借手側)

## 1 ファイナンス・リース取引

## 所有権移転ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

レジャー事業の船舶であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

## (ア) 有形固定資産

主として、映画事業における映画劇場設備（工具、器具及び備品）であります。

## (イ) 無形固定資産

主として、映画事業における映画興行管理用ソフトウェアであります。

## ②リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,237	1,526	288	3,423
機械装置及び運搬具	3,243	2,340	141	761
工具、器具及び備品	2,844	2,209	48	586
ソフトウェア	224	181	—	43
合計	11,550	6,258	477	4,814

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,066	1,642	288	3,136
機械装置及び運搬具	1,825	1,428	3	393
工具、器具及び備品	1,505	1,208	35	261
ソフトウェア	123	113	—	9
合計	8,520	4,393	326	3,800

## (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年内	1,285	791
1年超	6,762	5,855
合計	8,048	6,647
リース資産減損勘定期末 残高	295	240

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	1,834	1,259
リース資産減損勘定の 取崩額	84	74
減価償却費相当額	1,422	881
支払利息相当額	355	314
減損損失	7	19

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	915	901
1 年超	8,455	7,554
合計	9,371	8,455

(貸手側)

## 1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
リース料債権部分	20,407	18,838
見積残存価額部分	3,734	3,217
受取利息相当額	△12,430	△11,237
リース投資資産	11,712	10,818

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース投資資産	1,569	1,554	1,556	1,556	1,558	12,613

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
リース投資資産	1,554	1,556	1,556	1,558	1,559	11,053

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度（自 平成23年 3 月 1 日 至平成24年 2 月29日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成24年 3 月 1 日 至平成25年 2 月28日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が48百万円減少しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
1 年内	3, 588	3, 923
1 年超	25, 188	23, 689
合計	28, 777	27, 613



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成24年 2 月29日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	32,524	23,360	9,164
債券	905	890	14
その他	2,581	2,316	264
小計	36,011	26,567	9,443
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6,240	6,808	△567
債券	2,973	2,997	△23
その他	1,060	1,061	△0
小計	10,274	10,866	△591
合計	46,286	37,434	8,852

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額868百万円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額62百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

区分	当連結会計年度(平成25年 2 月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	45,764	25,899	19,865
債券	506	453	53
その他	553	397	155
小計	46,824	26,749	20,074
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,912	4,286	△374
債券	1,494	1,500	△6
その他	3,315	3,315	△0
小計	8,721	9,102	△380
合計	55,545	35,852	19,693

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額799百万円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額31百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,811	2,269	△0

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	199	24	△58

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について63百万円（その他有価証券の株式63百万円）減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社9社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち18社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
イ 退職給付債務(百万円)	△9,556	△9,389
ロ 年金資産(百万円)	6,761	6,696
(うち退職給付信託における年金資産)(百万円)	( 863)	( 1,001)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	△2,795	△2,692
ニ 未認識の数理計算上の差異(百万円)	490	228
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)(百万円)	△2,305	△2,464
ヘ 前払年金費用(百万円)	695	615
ト 退職給付引当金(ホーヘ)(百万円)	△3,000	△3,080

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
イ 勤務費用(百万円)	548	567
ロ 利息費用(百万円)	130	123
ハ 期待運用収益(百万円)	△60	△68
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	136	128
ホ 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	83	36
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	838	787

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
2.00%	2.00%

## ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
1.25%	1.25%

## ニ 数理計算上の差異の処理年数

13年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
<b>流動資産</b>		
賞与引当金	377百万円	318百万円
未払事業税・未払事業所税	192百万円	714百万円
貸倒引当金	30百万円	34百万円
繰越欠損金	102百万円	120百万円
たな卸資産評価損	246百万円	218百万円
資産除去債務	341百万円	111百万円
固定資産撤去損失引当金	1,161百万円	38百万円
その他	866百万円	671百万円
繰延税金資産小計	3,318百万円	2,227百万円
評価性引当額	△677百万円	△134百万円
繰延税金資産合計	2,641百万円	2,093百万円
繰延税金負債	△29百万円	△84百万円
繰延税金資産の純額	2,611百万円	2,008百万円
<b>流動負債</b>		
未収事業税	18百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	一百万円	34百万円
その他	12百万円	52百万円
繰延税金負債合計	30百万円	87百万円
繰延税金資産	△29百万円	△84百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	2百万円
<b>固定資産</b>		
退職給付引当金	1,013百万円	968百万円
退店補償損失引当金	247百万円	一百万円
貸倒引当金	341百万円	305百万円
減価償却費	776百万円	578百万円
減損損失	2,072百万円	2,078百万円
繰越欠損金	2,373百万円	3,387百万円
投資有価証券評価損	1,052百万円	1,014百万円
PCB処理引当金	266百万円	264百万円
資産除去債務	2,007百万円	1,958百万円
その他	2,013百万円	1,637百万円
繰延税金資産小計	12,164百万円	12,193百万円
評価性引当額	△6,947百万円	△7,451百万円
繰延税金資産合計	5,217百万円	4,742百万円
繰延税金負債	△3,015百万円	△2,881百万円
繰延税金資産の純額	2,201百万円	1,860百万円
<b>固定負債</b>		
その他有価証券評価差額金	3,244百万円	7,027百万円
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	6,513百万円	6,513百万円
固定資産圧縮積立金	500百万円	465百万円
資産除去債務に対応する除去費用	866百万円	802百万円
その他	92百万円	140百万円
繰延税金負債合計	11,217百万円	14,950百万円
繰延税金資産	△3,015百万円	△2,881百万円
繰延税金負債の純額	8,201百万円	12,069百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2 月28日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.48%	0.68%
受取配当金等		
永久に益金に算入されない項目	△1.03%	△0.89%
住民税均等割	0.76%	0.36%
評価性引当額の増減	△10.86%	△0.19%
持分法による投資損益	0.73%	△0.50%
税率変更	△3.63%	0.49%
連結調整勘定	1.30%	0.47%
その他	0.56%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.00%	41.14%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至平成24年 2 月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至平成25年 2 月28日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	東宝不動産株式会社
事業内容	土地・建物の賃貸他

(2) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(3) 結合後企業の名称

東宝不動産株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社 9 社を通じた間接保有分と合わせて、東宝不動産株式会社（以下「東宝不動産」という）の株式の59.75%を所有し、連結子会社としておりましたが、東宝不動産を完全子会社とすることにより、不動産事業における経営資源の最適配分と最大活用を図り、結果として、東宝不動産を含む東宝グループ全体の経営基盤の強化及び中長期的な企業価値向上の実現を目的として、平成25年 1 月 9 日から平成25年 2 月21日まで同社の発行済普通株式に対する公開買付けを実施しました。この結果、平成25年 2 月28日をもって、当社の東宝不動産に対する持株比率は77.10%となりました。なお、当社は今後の会社法に基づく一連の手続きにより、東宝不動産の発行済株式の全てを取得する予定です。

2 実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

① 共通支配下の取引

内部取引として消去しております。

② 少数株主との取引

少数株主から追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した当社の持分を、追加取得した株式の取得原価と相殺消去し、生じた差額についてはのれんとして処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

① 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	7,070百万円
取得に直接要した支出	<u>公開買付手数料他</u>	<u>157百万円</u>
	取得原価	7,228百万円



②発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

少数株主から取得した東宝不動産株式会社の株式の取得原価と、少数株主持分との差額から、1,522百万円のものれんが発生しております。当該のれんについては、20年で均等償却いたします。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運營業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	112,005	12,753	55,403	180,162	1,198	181,360	—	181,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,472	172	4,698	6,343	14	6,357	△6,357	—
計	113,478	12,925	60,101	186,505	1,212	187,718	△6,357	181,360
セグメント利益又は損 失(△)	9,314	1,168	10,125	20,607	△126	20,481	△3,658	16,822
セグメント資産	66,408	23,218	178,847	268,475	910	269,385	51,615	321,000
その他の項目								
減価償却費	3,248	131	6,754	10,134	40	10,174	272	10,446
減損損失	433	—	4	437	—	437	—	437
のれんの償却額	471	—	0	471	—	471	—	471
のれんの未償却残高	5,185	—	—	5,185	—	5,185	—	5,185
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,734	72	7,636	13,444	2	13,446	149	13,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,658百万円は、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,644百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,385	14,511	56,373	201,270	1,004	202,274	—	202,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,561	176	5,052	6,791	5	6,796	△6,796	—
計	131,947	14,687	61,426	208,061	1,009	209,071	△6,796	202,274
セグメント利益又は損 失(△)	17,852	2,163	12,210	32,227	△109	32,118	△3,565	28,552
セグメント資産	66,819	24,135	178,192	269,147	260	269,407	79,190	348,597
その他の項目								
減価償却費	3,503	123	6,565	10,192	28	10,220	237	10,458
減損損失	825	4	146	976	—	976	—	976
のれんの償却額	471	—	1	472	—	472	—	472
のれんの未償却残高	4,714	—	1,522	6,236	—	6,236	—	6,236
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	2,608	1,333	5,401	9,342	1	9,344	202	9,546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,565百万円は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,587百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
1 株当たり純資産額	1,161円60銭	1,269円38銭
1 株当たり当期純利益金額	53円01銭	90円23銭

(注) 1. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,852	16,713
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,852	16,713
普通株式の期中平均株式数(株)	185,866,023	185,229,415

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年 2 月 29 日)	当連結会計年度末 (平成25年 2 月 28 日)
純資産の部の合計金額(百万円)	236,609	251,267
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,296	16,199
(うち少数株主持分)	21,296	16,199
普通株式に係る純資産額(百万円)	215,312	235,067
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	185,359,218	185,182,578

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品関係、デリバティブ取引、資産除去債務関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,256	5,641
売掛金	6,264	4,270
リース投資資産	8,253	7,463
有価証券	2,849	1,497
商品	839	849
製作品	379	217
仕掛品	1,652	2,537
貯蔵品	147	113
前払費用	1,442	1,445
繰延税金資産	1,958	1,085
現先短期貸付金	25,493	41,493
関係会社短期貸付金	2,798	1,454
その他	2,046	1,754
貸倒引当金	△79	△24
流動資産合計	57,303	69,800
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,897	59,446
構築物（純額）	1,381	1,187
機械及び装置（純額）	911	756
工具、器具及び備品（純額）	556	481
土地	20,345	20,345
建設仮勘定	3	1,881
有形固定資産合計	85,095	84,099
無形固定資産		
借地権	925	925
その他	911	765
無形固定資産合計	1,836	1,691
投資その他の資産		
投資有価証券	36,825	45,432
関係会社株式	31,208	39,349
出資金	15	15
長期貸付金	440	385
関係会社長期貸付金	15,416	14,875
破産更生債権等	16	4
長期前払費用	91	81
差入保証金	1,505	1,459
その他	1,081	1,067
貸倒引当金	△170	△125
投資その他の資産合計	86,432	102,545
固定資産合計	173,364	188,335
資産合計	230,667	258,136



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,243	3,897
1年内償還予定の社債	—	10,000
関係会社短期借入金	11,455	17,605
1年内返済予定の関係会社長期借入金	10,650	624
未払金	1,040	1,694
未払費用	3,495	2,491
未払法人税等	—	4,126
前受金	2,027	1,890
預り金	178	950
従業員預り金	1,108	1,127
賞与引当金	283	277
固定資産除去損失引当金	1,354	101
資産除去債務	839	259
その他	822	2,256
流動負債合計	38,499	47,303
固定負債		
社債	10,000	—
関係会社長期借入金	3,869	13,795
繰延税金負債	653	4,433
退職給付引当金	1,020	1,108
PCB処理引当金	653	652
未払役員退職慰労金	234	210
資産除去債務	2,036	1,833
長期預り保証金	14,327	13,988
その他	146	19
固定負債合計	32,941	36,040
負債合計	71,440	83,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	10,626	10,626
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	264	264
建物圧縮積立金	62	60
別途積立金	110,465	115,465
繰越利益剰余金	23,977	28,177
利益剰余金合計	137,357	146,556
自己株式	△4,828	△5,053
株主資本合計	153,510	162,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,716	12,306
評価・換算差額等合計	5,716	12,306
純資産合計	159,226	174,792
負債純資産合計	230,667	258,136

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
営業収入		
映画製作配給収入	36,759	44,122
演劇興行収入	9,614	12,159
映像制作収入	1,719	2,389
映像事業収入	16,736	15,410
不動産賃貸収入	19,212	19,716
その他	124	112
営業収入合計	84,167	93,910
営業原価		
映画製作配給費用	18,640	24,101
演劇興行費用	5,318	6,610
映像制作費用	1,385	2,065
映像事業費用	11,906	11,017
不動産賃貸費用	12,201	10,920
営業原価合計	49,451	54,714
売上総利益	34,715	39,195
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,098	10,541
業務委託費	974	952
貸倒引当金繰入額	3	△8
給料及び手当	3,476	3,439
賞与引当金繰入額	283	277
退職給付費用	476	413
租税公課	457	479
借地借家料	357	596
減価償却費	978	882
その他	5,159	5,271
販売費及び一般管理費合計	24,266	22,844
営業利益	10,449	16,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
営業外収益		
受取利息	172	190
有価証券利息	16	12
受取配当金	3,080	3,778
その他	94	140
営業外収益合計	3,363	4,121
営業外費用		
支払利息	155	126
社債利息	111	111
投資事業組合運用損	69	1
有価証券売却損	—	58
為替差損	4	—
その他	6	8
営業外費用合計	346	305
経常利益	13,465	20,166
特別利益		
投資有価証券売却益	2,268	—
関係会社株式売却益	443	—
関係会社清算益	—	130
特別利益合計	2,712	130
特別損失		
投資有価証券評価損	157	44
立退補償金	353	554
固定資産撤去損失引当金繰入額	101	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,065	—
災害による損失	76	—
特別損失合計	1,754	598
税引前当期純利益	14,422	19,698
法人税、住民税及び事業税	2,460	5,705
法人税等調整額	510	1,081
法人税等合計	2,970	6,787
当期純利益	11,452	12,911

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	10,603	10,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,603	10,603
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	10,626	10,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,626	10,626
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,588	2,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,588	2,588
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	243	264
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	264	264
<b>建物圧縮積立金</b>		
当期首残高	59	62
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	4	—
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	3	△1
当期末残高	62	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	105,465	110,465
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	110,465	115,465
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	21,282	23,977
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
剰余金の配当	△3,734	△3,712
税率変更に伴う積立金の増加	△25	—
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	11,452	12,911
当期変動額合計	2,694	4,200
当期末残高	23,977	28,177
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	129,638	137,357
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,734	△3,712
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	11,452	12,911
当期変動額合計	7,718	9,198
当期末残高	137,357	146,556
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,295	△4,828
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,533	△224
当期変動額合計	△1,533	△224
当期末残高	△4,828	△5,053
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	147,325	153,510
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△3,734	△3,712
当期純利益	11,452	12,911
自己株式の取得	△1,533	△224
当期変動額合計	6,184	8,974
当期末残高	153,510	162,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,682	5,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,966	6,590
当期変動額合計	△3,966	6,590
当期末残高	5,716	12,306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,682	5,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,966	6,590
当期変動額合計	△3,966	6,590
当期末残高	5,716	12,306
純資産合計		
当期首残高	157,008	159,226
当期変動額		
剰余金の配当	△3,734	△3,712
当期純利益	11,452	12,911
自己株式の取得	△1,533	△224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,966	6,590
当期変動額合計	2,218	15,565
当期末残高	159,226	174,792

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

役 員 の 異 動

(1) 退任予定取締役

増 田 憲 義

現 専務取締役  
東宝芸能株式会社  
代表取締役社長

(2) 新任取締役候補者

池 田 篤 郎

現 演劇部長

(3) 新任取締役候補者

大 田 圭 二

現 映像本部映像事業部長

〈以上 平成25年5月23日予定〉

以 上